



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム

コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡宗 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 一瀬 治郎

定時株主総会開催予定日 平成24年2月21日 配当支払開始予定日 平成24年2月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	140,124	3.3	1,932	11.9	1,971	24.9	489	20.8
22年11月期	135,709	0.2	1,726	13.3	1,577	2.1	405	9.1

(注) 包括利益 23年11月期 678百万円 (15.0%) 22年11月期 590百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	38.67	—	2.0	3.6	1.4
22年11月期	32.01	—	1.7	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 △95百万円 22年11月期 △404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	54,274	28,051	45.7	1,956.18
22年11月期	56,390	27,484	43.2	1,924.57

(参考) 自己資本 23年11月期 24,783百万円 22年11月期 24,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	5,083	△2,234	△3,497	1,989
22年11月期	4,613	△2,139	△1,805	2,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	8.00	—	8.00	16.00	202	50.0	0.8
23年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00	215	44.0	0.9
24年11月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		33.1	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	△2.1	830	△12.3	820	△19.6	95	△66.0	7.50
通期	138,000	△1.5	2,100	8.7	2,090	6.0	650	32.7	51.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	12,677,900 株	22年11月期	12,677,900 株
23年11月期	8,497 株	22年11月期	8,377 株
23年11月期	12,669,449 株	22年11月期	12,669,539 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	87,364	0.6	541	0.4	713	15.3	△506	—
22年11月期	86,826	△0.8	538	48.6	619	38.6	236	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	△40.02	—
22年11月期	18.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	39,746	20,704	52.1	1,634.19
22年11月期	41,106	21,415	52.1	1,690.33

(参考) 自己資本 23年11月期 20,704百万円 22年11月期 21,415百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	△10.9	295	△13.0	△35	—	△2.76
通期	77,700	△11.1	880	23.3	280	—	22.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 表示方法の変更	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項 (貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. 事業別営業収益	50
7. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

[連結経営成績に関する定性的情報]

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約に加え、個人消費の抑制や失業率が高止まりしている雇用情勢など厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続、得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、東日本大震災で被災した物流拠点（ネットワーク）の復旧、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「①物流品質の向上、②収益体質の改善、③成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画2年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および成長分野へのシフトに向けた施策を推しすすめました。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上高が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上高が伸長し増収となりました。

利益面は既存取引の減少による採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流と専用物流の領域拡大や新規受託による利益増ならびに運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,401億24百万円と前期に比べ44億14百万円（3.3%増）の増収となり、営業利益は19億32百万円と前期に比べ2億6百万円（11.9%増）、経常利益は19億71百万円と前期に比べ3億93百万円（24.9%増）、当期純利益は4億89百万円と前期に比べ84百万円（20.8%増）の増益となりました。

(倉庫事業)

倉庫事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の売上高が増加し増収となりました。

一方、利益面は拠点再編などによる固定費削減が進捗したものの、既存取引の減収にともなう採算悪化や老朽化設備の修繕などで営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は207億26百万円と前期に比べ2億74百万円（1.3%増）の増収、営業損失は11億83百万円と前期に比べ4億68百万円（前期は7億14百万円の営業損失）の増加となりました。

(運送事業)

運送事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の領域拡大や新規取引先を受託した専用物流が伸長し増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、売上高が堅調に推移したことや、運送業務の合理化改善進捗などにより増益となりました。

この結果、運送事業収益は1,052億5百万円と前期に比べ35億33百万円（3.5%増）の増収、営業利益は30億6百万円と前期に比べ7億85百万円（35.4%増）の増益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は燃料販売などの販売数量が増加し、関連事業収益は141億91百万円と前期に比べ6億5百万円

（4.5%増）の増収、営業利益は96百万円と前期に比べ74百万円（43.6%減）の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、各政策効果などを背景に、景気持ち直しが進むことが期待されるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化、海外景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資などが続く予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめてまいります。

平成24年11月期の連結会計年度の業績予想は、営業収益1,380億円（前期比1.5%減）、営業利益21億円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

戦略軸	2012年度の取組項目
運送機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・新運送システムの完全運用 ・地域密着型営業の強化
保管機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏再編と地方拠点再構築 ・原価改善
情報系システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入業務システムの構築 ・新旧システムの統合

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、197億33百万円となり、前連結会計年度に比べ11億55百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、345億40百万円となり、前連結会計年度に比べ9億60百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産、敷金及び保証金、および長期前払費用が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、214億89百万円となり、前連結会計年度に比べ19億45百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、47億33百万円となり、前連結会計年度に比べ7億38百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、280億51百万円となり、前連結会計年度に比べ5億67百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、19億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億70百万円増加し、50億83百万円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、売上債権の減少およびその他流動負債が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、22億34百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の減少および有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億91百万円増加し、34億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期
自己資本比率 (%)	41.7	41.0	43.5	43.2	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	18.6	21.2	19.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	582.5	382.0	188.8	150.9	108.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	20.6	45.1	60.1	86.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り越えるべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

期末配当金は1株当たり普通配当9円とさせていただき予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり普通配当8円と合わせて、年間としては1株当たり17円の予定となります。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき8.5円、年間17円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社5社で構成され、食品を主体とした物流業務全般にかかるサービスを提供しております。

当社グループは、運送事業において、多様な得意先ニーズに対応して、特定得意先の専用物流、物流拠点を中心に展開する積み合わせ方式による共同物流、幹線輸送と中継システムによる全国物流ネットワークのキューソー・スルー便等の輸配送機能を有しており、常温・定温・冷蔵・冷凍など、食品の持つ貨物特性に合わせた輸配送車両により提供しております。

また、倉庫事業において、全国の主要拠点に普通倉庫（常温・定温）および冷蔵倉庫（冷蔵・冷凍）を有し、貨物の特性にあった保管機能とロケーション管理による賞味期限日付や在庫の管理、出庫情報の提供など、入庫から保管・出庫まで、情報処理による一貫した物流システムを提供するほか、得意先の生産・販売活動に付随する輸入缶詰の検査、ギフト商品の作成・包装などの物流加工業務を行っております。

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

① 主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、運送事業や倉庫事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措施などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送事業で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NO_x・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することによりコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

① 設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型(大型)自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスワップ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の原油情勢の変動により再び燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成21年11月期において9.3%、平成22年11月期において10.0%、平成23年11月期において10.1%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画（BCP）実行のための災害対策マニュアルの作成、システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社はキューピー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社5社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社並びに一般のお客様に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① 倉庫事業

当社は、全国の主要拠点に4温度帯の保管機能(常温、定温、冷蔵、冷凍)を有し、得意先の貨物の特性に合った保管・入出庫システム(ロケーション管理による賞味期限別在庫管理および入出庫管理)による倉庫作業およびこれに付随する包装などの物流加工並びに、物流情報(在庫、入出庫、賞味期限)の提供を行っております。

また、倉庫事業に係る荷役作業等は子会社5社および関連会社1社に委託しており、当社と連携して事業の運営に当たっております。

② 運送事業

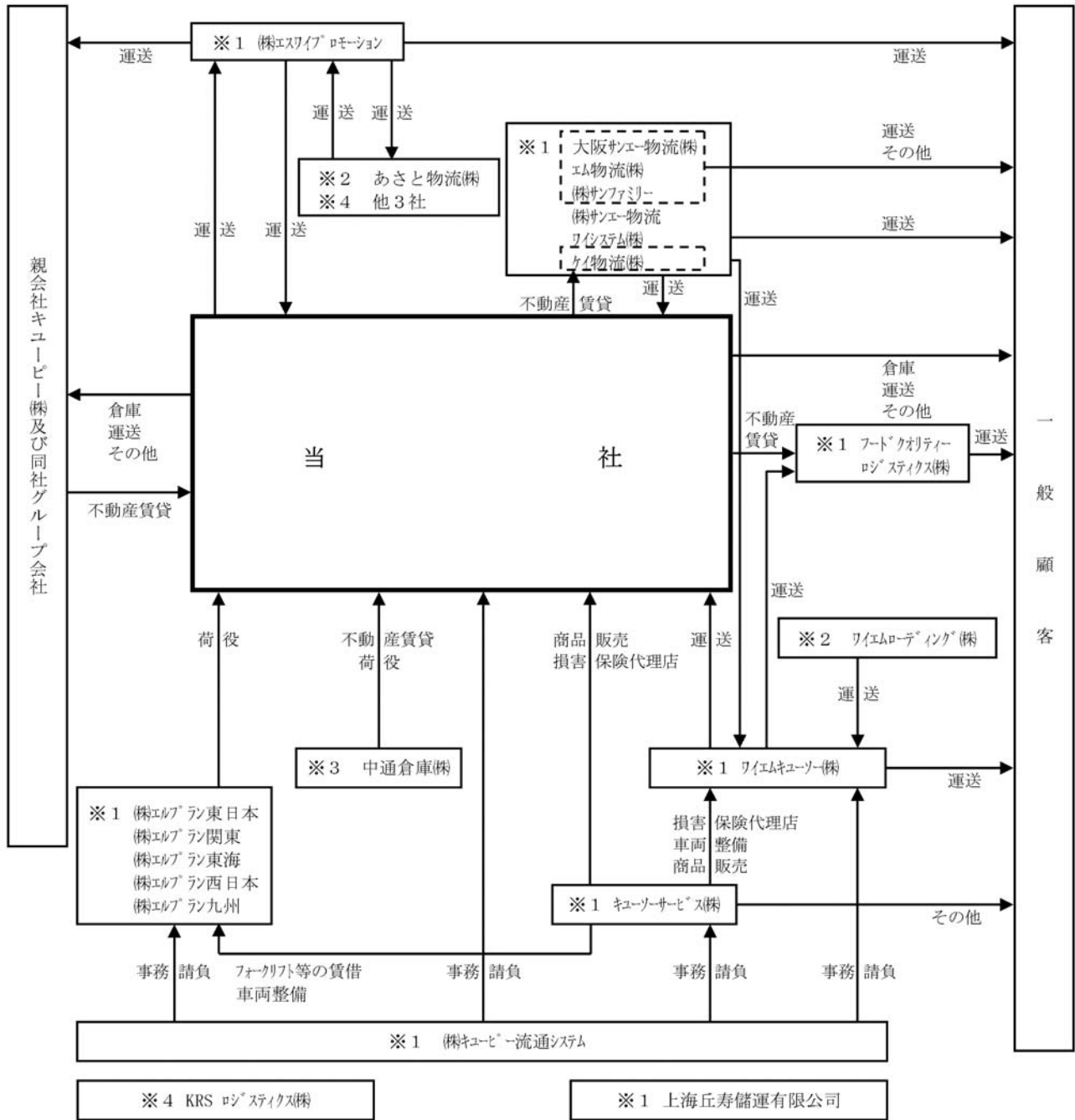
当社は、ワイエムキューソー(株)、(株)エスワイプロモーション他6社と連携して運送業務を営んでおり、得意先のニーズに対応した高品位な物流サービスと、得意先の物流コスト低減を実現するための最適物流(共同物流、専用物流、全国物流、複合一貫物流)を提供しております。

③ 関連事業

当社、キューソーサービス(株)および(株)エスワイプロモーションは、物流周辺事業の拡大とグループ会社および外注先のコスト低減をはかるため、車両・関連機器、燃料、商品の販売および車両整備等を行っております。また、子会社3社はコンビニエンスストアの店舗運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業環境の変化、社会への貢献姿勢の明示を目的とした経営理念と経営姿勢を策定しております。

経営理念

「わたしたちは 人と食を笑顔で結び いつも信頼される企業グループです」

経営姿勢

- ① お客様の信頼とニーズに応え、高品位な物流の提供を追求し、相互の発展に努めます。
- ② 社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。
- ③ 地域社会に、よき企業市民として貢献します。
- ④ 株主の信頼と期待に応え、かつ透明性の高い魅力のある企業を目指します。

また、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画（平成22年度から平成24年度）を平成21年12月よりスタートさせ、グループの構造改革および成長分野へ向けた施策を推しすすめております。食品物流企業として、「明るく働きがいのある職場」、「得意先にパートナーとして選ばれる」、「社会に最も貢献している」、「将来に挑戦権を有している」状態になっていることをめざし、結果として、競争力を高め長期的成長が図られ、利害関係者に対する企業価値の最大化を図っていけると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成24年度は自己資本比率46.5%、経常利益20億90百万円、自己資本当期純利益率（ROE）2.6%としております。また、利益配分を経営の最重要課題と位置づけ、長期的な配当性向の目標値を20%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年12月より中期経営計画（平成22年度から平成24年度）をスタートさせ、グループの構造改革および成長分野へ向けた施策を推しすすめております。

当社グループを取り巻く厳しい外部環境の下、当社グループは全国を網羅する4温度帯の物流ネットワーク及び幅広い得意先基盤といった強みを有する半面、そのネットワークが国内市場向けに傾斜している弱みがあります。人的資源の強化を進めるとともに、物流機能を再構築することで収益力・競争力の強化および専用物流や輸入貨物といった成長分野への対応力を強くしてまいります。

具体的には、以下の6つを戦略軸として戦略を具体化し、目標を達成してまいります。

- ① 業務の標準化の定着
標準作業の設定と品質基準の明確化、料金体系の見直し
- ② 専用物流と輸入貨物取扱への資源投下
専用物流サービスの汎用パッケージ化による展開、異業種企業との連携
- ③ 運送機能の再構築
新運送システムの完全運用、地域密着型営業の強化
- ④ 保管機能の再構築
首都圏再編と地方拠点再構築、原価改善
- ⑤ 情報系システムの構築
輸入業務システムの構築、新旧システムの統合
- ⑥ 人材育成・活用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

食品物流業界は、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、燃料単価の上昇や、得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など、厳しい経営環境に直面しております。

当社グループは、全国を網羅する4温度帯の物流ネットワークおよび幅広い得意先基盤といった強みを活かしつつ、成長分野へのシフトに向けた施策を遂行し、競争力ある企業体質へ構造改革をすすめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	1,989
受取手形及び営業未収入金	※4 16,257	※4 15,612
商品	179	207
貯蔵品	58	66
前払費用	546	463
繰延税金資産	540	673
その他	675	726
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	20,889	19,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,696	21,839
減価償却累計額	△14,283	△14,732
建物及び構築物(純額)	※1 7,413	※1 7,107
機械装置及び運搬具	19,253	18,979
減価償却累計額	△15,929	△16,373
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,324	2,606
工具、器具及び備品	1,246	1,234
減価償却累計額	△1,029	△1,058
工具、器具及び備品(純額)	216	175
土地	※1 14,678	※1 14,678
リース資産	1,391	2,055
減価償却累計額	△264	△610
リース資産(純額)	1,126	1,444
建設仮勘定	—	276
有形固定資産合計	26,761	26,289
無形固定資産	※6 324	329
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,241	※2 1,251
長期貸付金	459	427
長期前払費用	1,609	1,502
繰延税金資産	402	396
敷金及び保証金	3,941	3,648
その他	800	735
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	8,415	7,921
固定資産合計	35,501	34,540
資産合計	56,390	54,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,653	11,479
短期借入金	※1 4,967	※1 2,904
未払金	2,036	1,641
未払費用	2,409	2,426
未払法人税等	568	578
賞与引当金	596	664
設備関係支払手形	228	74
役員賞与引当金	80	70
災害損失引当金	—	54
圧縮未決算特別勘定	—	※7 379
資産除去債務	—	112
その他	892	1,102
流動負債合計	23,434	21,489
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	※1 1,493	※1 639
リース債務	857	1,062
長期未払金	498	465
設備関係未払金	0	—
繰延税金負債	825	805
退職給付引当金	607	578
資産除去債務	—	224
預り保証金	688	450
負ののれん	—	6
固定負債合計	5,471	4,733
負債合計	28,906	26,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,111	16,519
自己株式	△11	△11
株主資本合計	24,372	24,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
為替換算調整勘定	△18	△20
その他の包括利益累計額合計	11	2
少数株主持分	3,101	3,268
純資産合計	27,484	28,051
負債純資産合計	56,390	54,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益	135,709	140,124
営業原価	130,495	134,620
営業総利益	5,214	5,503
販売費及び一般管理費	※1 3,487	※1 3,570
営業利益	1,726	1,932
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	26	28
受取賃貸料	84	85
受取負担金	113	—
排ガス規制助成金	97	10
負ののれん償却額	21	15
その他	118	118
営業外収益合計	469	268
営業外費用		
支払利息	76	60
貸与設備諸費用	50	45
持分法による投資損失	404	95
その他	87	28
営業外費用合計	618	229
経常利益	1,577	1,971
特別利益		
固定資産売却益	※2 38	※2 53
投資有価証券売却益	—	284
ゴルフ会員権売却益	0	0
国庫補助金	40	—
持分変動利益	105	—
その他	12	—
特別利益合計	196	339
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 125	※3, ※4 41
投資有価証券評価損	60	6
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	—	※5 108
災害による損失	—	※6 427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
その他	17	76
特別損失合計	204	821
税金等調整前当期純利益	1,570	1,488
法人税、住民税及び事業税	869	947
法人税等調整額	77	△148
法人税等合計	946	798
少数株主損益調整前当期純利益	—	690
少数株主利益	218	200
当期純利益	405	489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	—	*2 △12
包括利益	—	*1 678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	481
少数株主に係る包括利益	—	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
前期末残高	15,908	16,111
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	405	489
持分法の適用範囲の変動	—	121
当期変動額合計	202	408
当期末残高	16,111	16,519
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	24,169	24,372
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	405	489
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	121
当期変動額合計	202	408
当期末残高	24,372	24,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△5
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	29	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△2
当期変動額合計	△15	△2
当期末残高	△18	△20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△8
当期変動額合計	△32	△8
当期末残高	11	2
少数株主持分		
前期末残高	2,934	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167
当期変動額合計	167	167
当期末残高	3,101	3,268
純資産合計		
前期末残高	27,147	27,484
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	405	489
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	－	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	158
当期変動額合計	337	567
当期末残高	27,484	28,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570	1,488
減価償却費	3,111	3,128
減損損失	—	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	54
受取利息及び受取配当金	△34	△38
支払利息	76	60
持分法による投資損益 (△は益)	404	95
投資有価証券売却益	△12	△284
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△52
有形固定資産除却損	121	39
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	△0
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△844	640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	991	△411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	470
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16	△57
その他	△291	630
小計	5,172	6,032
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△76	△58
法人税等の支払額	△554	△942
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,613	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△2,046	△2,298
有形固定資産の売却による収入	63	79
資産除去債務の履行による支出	—	△51
無形固定資産の取得による支出	△34	△158
投資有価証券の取得による支出	△113	△12
投資有価証券の売却による収入	24	93
貸付けによる支出	△248	△20
貸付金の回収による収入	62	132
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△2,234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△540	△2,300
長期借入金の返済による支出	△848	△617
割賦未払金の返済による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	△182	△342
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△202
少数株主への配当金の支払額	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△3,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	658	△646
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,636	※1 1,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の18社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 17. 上海丘寿儲運有限公司 18. フードクオリティーロジスティクス株式会社 <p>(2) 非連結子会社等の名称等 あさと物流株式会社 ワイエムローディング株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社6社のうち中通倉庫株式会社およびAQロジスティクス株式会社に対する投資について持分法を適用しております。なお、AQロジスティクス株式会社(平成22年9月10日、永久物流株式会社より社名変更)については、新規設立により新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他3社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の17社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社エルプラン東日本 5. 株式会社エルプラン関東 6. 株式会社エルプラン東海 7. 株式会社エルプラン西日本 8. 株式会社エルプラン九州 9. ケイ物流株式会社 10. 株式会社キューピー流通システム 11. エム物流株式会社 12. 株式会社サンエー物流 13. 株式会社サンファミリー 14. 大阪サンエー物流株式会社 15. ワイシステム株式会社 16. 上海丘寿儲運有限公司 17. フードクオリティーロジスティクス株式会社 <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社キューソーエルプランは、平成22年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたAQロジスティクス株式会社は、当連結会計年度に株式を譲渡し、関連会社ではなくなったため持分法の適用の範囲から除外しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他3社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日、また、AQ ロジスティクス株式会社の決算日は12月31日とな っておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に 基づいた財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12 月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。連結財務諸表の作成に当たっ て、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算出しております。)で評 価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法で評価しておりま す。 (ロ)デリバティブ 時価法で評価しております。 (ハ)たな卸資産 商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)および船舶については旧定額法、そ の他の有形固定資産については旧定率法によっ ております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)および船舶につい ては定額法、その他の有形固定資産については定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50 年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具 及び備品が2～20年であります。</p>	<p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日となっており ますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づい た財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。 時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。 (ロ)デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。 (ハ)たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ハ)リース資産 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ロ)賞与引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ニ)災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 前連結会計年度と同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>③ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整当期純利益が190百万円減少しております。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース債務」は前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」は414百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△52百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>—————</p>	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)				当連結会計年度 (平成23年11月30日)			
※1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				※1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	3,079	短期借入金	797	土地	3,079	短期借入金	805
建物及び構築物	897	長期借入金	1,410	建物及び構築物	807	長期借入金	605
機械装置及び運搬具	7						
計	3,984	計	2,207	計	3,886	計	1,410
※2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234百万円				※2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円			
3. _____				3. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 AQロジスティクス株式会社 498百万円			
※4. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 500百万円				※4. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円			
5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。				5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。			
※6. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 のれん 42百万円 負ののれん △32百万円				6. _____			
7. _____				※7. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																		
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>賞与および賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与および役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	減価償却費	30百万円	給与	1,115百万円	賞与および賞与引当金繰入額	227百万円	役員報酬	526百万円	役員賞与および役員賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	69百万円	法定福利費	257百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	計	38百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品等	1百万円	計	4百万円	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	工具、器具及び備品等	5百万円	計	121百万円	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>賞与および賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与および役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>営業所</td> <td>建物等</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108百万円として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>※6. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>営業休止期間中の固定費等</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失等</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>見舞金・復旧支援費用</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td></tr> </table>	減価償却費	41百万円	給与	1,132百万円	賞与および賞与引当金繰入額	230百万円	役員報酬	540百万円	役員賞与および役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	95百万円	法定福利費	244百万円	機械装置及び運搬具	53百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	計	53百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品等	7百万円	計	39百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108	原状回復費用	112百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	43百万円	見舞金・復旧支援費用	139百万円	合 計	427百万円
減価償却費	30百万円																																																																																		
給与	1,115百万円																																																																																		
賞与および賞与引当金繰入額	227百万円																																																																																		
役員報酬	526百万円																																																																																		
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	80百万円																																																																																		
退職給付費用	69百万円																																																																																		
法定福利費	257百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																		
計	38百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	1百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
建物及び構築物	85百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	5百万円																																																																																		
計	121百万円																																																																																		
減価償却費	41百万円																																																																																		
給与	1,132百万円																																																																																		
賞与および賞与引当金繰入額	230百万円																																																																																		
役員報酬	540百万円																																																																																		
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																																		
退職給付費用	95百万円																																																																																		
法定福利費	244百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	53百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																		
計	53百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
建物及び構築物	23百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	7百万円																																																																																		
計	39百万円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108																																																																																
原状回復費用	112百万円																																																																																		
営業休止期間中の固定費等	131百万円																																																																																		
固定資産の滅失等	43百万円																																																																																		
見舞金・復旧支援費用	139百万円																																																																																		
合 計	427百万円																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	373百万円
少数株主に係る包括利益	216百万円
計	590百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15百万円
為替換算調整勘定	△18百万円
計	△33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	—	—	12,677,900
合計	12,677,900	—	—	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	8,347	30	—	8,377
合計	8,347	30	—	8,377

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成22年5月31日	平成22年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年2月22日開催の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成22年11月30日	平成23年2月23日

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	—	—	12,677,900
合計	12,677,900	—	—	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	8,377	120	—	8,497
合計	8,377	120	—	8,497

(注) 普通株式の自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成22年11月30日	平成23年2月23日
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成23年5月31日	平成23年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年2月21日開催の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	9.0	平成23年11月30日	平成24年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,636百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ788百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,636百万円	現金及び現金同等物	2,636百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,989百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ670百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,989百万円	現金及び現金同等物	1,989百万円
現金及び預金勘定	2,636百万円								
現金及び現金同等物	2,636百万円								
現金及び預金勘定	1,989百万円								
現金及び現金同等物	1,989百万円								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	20,452	101,671	13,585	135,709	—	135,709
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	247	420	1,039	1,708	(1,708)	—
計	20,699	102,092	14,625	137,418	(1,708)	135,709
営業費用	21,414	99,872	14,454	135,740	(1,757)	133,982
営業利益又は営業損失 (△)	△714	2,220	171	1,677	49	1,726
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,732	29,713	4,271	55,717	673	56,390
減価償却費	651	2,124	334	3,111	—	3,111
資本的支出	1,107	758	213	2,080	—	2,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他……燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が8,835百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,452	101,671	13,585	135,709	—	135,709
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	247	420	1,039	1,708	(1,708)	—
計	20,699	102,092	14,625	137,418	(1,708)	135,709
セグメント利益又は損失（△）	△714	2,220	171	1,677	49	1,726
セグメント資産	21,732	29,713	4,271	55,717	673	56,390
その他の項目						
減価償却費	651	2,124	334	3,111	—	3,111
持分法適用会社への投資額	102	—	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,107	758	213	2,080	—	2,080

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額49百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額673百万円には、セグメント間取引消去△8,162百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,835百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,726	105,205	14,191	140,124	—	140,124
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	227	486	883	1,598	(1,598)	—
計	20,953	105,692	15,075	141,722	(1,598)	140,124
セグメント利益又は損失(△)	△1,183	3,006	96	1,919	13	1,932
セグメント資産	21,384	29,775	3,854	55,014	△739	54,274
その他の項目						
減価償却費	765	2,070	292	3,128	—	3,128
持分法適用会社への投資額	106	—	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,355	905	195	2,456	—	2,456

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△739百万円には、セグメント間取引消去△8,066百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,326百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キュービー株式会社	14,170	倉庫事業、運送事業及び関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	94	14	—	108	—	108

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	42	—	42	—	42
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	25	—	25	—	25
当期末残高	—	6	—	6	—	6

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,924.57円	1,956.18円
1株当たり当期純利益金額	32.01円	38.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(百万円)	405	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	405	489
期中平均株式数(株)	12,669,539	12,669,449

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付会計関係」、「税効果会計関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」、「関連当事者情報」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストックオプション等」、「企業結合等」、「開示対象特別目的会社」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190	986
受取手形	130	145
営業未収入金	※1, ※4 8,004	※1, ※4 8,338
売掛金	※1 2,223	※1 1,665
商品	15	11
前払費用	343	334
繰延税金資産	68	132
関係会社短期貸付金	※6 2,683	※6 2,075
その他	382	289
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	15,039	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,922	16,114
減価償却累計額	△10,217	△10,568
建物(純額)	※2 5,704	※2 5,545
構築物	815	824
減価償却累計額	△674	△699
構築物(純額)	141	124
機械及び装置	3,613	3,571
減価償却累計額	△2,611	△2,720
機械及び装置(純額)	1,002	851
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	876	882
減価償却累計額	△752	△777
工具、器具及び備品(純額)	123	104
土地	※2 9,821	※2 9,821
リース資産	1,052	1,629
減価償却累計額	△170	△437
リース資産(純額)	882	1,192
有形固定資産合計	17,675	17,639
無形固定資産		
ソフトウェア	190	212
電話加入権	55	55
その他	6	4
無形固定資産合計	251	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	806	840
関係会社株式	1,796	1,893
関係会社出資金	840	385
長期貸付金	171	163
関係会社長期貸付金	※6 107	※6 197
長期前払費用	1,457	1,349
敷金及び保証金	※1 2,651	※1 2,677
保険積立金	273	290
会員権	51	51
その他	17	44
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	8,140	7,860
固定資産合計	26,067	25,772
資産合計	41,106	39,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	99
営業未払金	※1 1,231	※1 1,358
未払運賃	※1 6,733	※1 6,921
買掛金	1,560	1,376
短期借入金	3,200	1,400
関係会社短期借入金	1,724	2,670
1年内返済予定の長期借入金	※2 360	※2 660
リース債務	222	329
未払金	※1 642	※1 773
未払費用	482	512
未払法人税等	217	131
未払消費税等	46	56
前受金	14	15
預り金	24	26
役員賞与引当金	8	—
災害損失引当金	—	54
資産除去債務	—	112
デリバティブ債務	50	32
その他	16	16
流動負債合計	16,812	16,546
固定負債		
長期借入金	※2 1,190	※2 530
リース債務	671	906
長期未払金	221	238
繰延税金負債	488	461
退職給付引当金	28	11
資産除去債務	—	101
預り保証金	279	246
固定負債合計	2,878	2,495
負債合計	19,691	19,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
資本剰余金合計	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
別途積立金	12,587	12,587
繰越利益剰余金	350	△358
利益剰余金合計	13,128	12,418
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,389	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	24
評価・換算差額等合計	25	24
純資産合計	21,415	20,704
負債純資産合計	41,106	39,746

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
倉庫事業収益	19,562	19,830
運送事業収益	59,673	59,897
その他の事業収益	7,590	7,637
営業収益合計	※1 86,826	※1 87,364
営業原価		
倉庫事業費	19,613	20,124
運送事業費	57,329	56,999
その他の事業費用	7,522	7,576
営業原価合計	※1 84,466	※1 84,700
営業総利益	2,359	2,664
販売費及び一般管理費		
給与	690	780
賞与	142	156
役員報酬	114	157
役員賞与引当金繰入額	8	—
法定福利費	120	148
福利厚生費	49	58
退職給付費用	58	80
租税公課	57	62
減価償却費	12	22
賃借料	75	77
旅費及び交通費	98	112
保険料	40	40
通信費	33	34
その他	318	392
販売費及び一般管理費合計	1,820	2,123
営業利益	538	541
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 110	※1 120
受取賃貸料	※1 125	※1 125
デリバティブ評価益	—	18
その他	15	15
営業外収益合計	251	280
営業外費用		
支払利息	55	46
貸与設備諸費用	50	45
デリバティブ評価損	50	—
その他	15	15
営業外費用合計	171	107
経常利益	619	713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
国庫補助金	40	—
抱合せ株式消滅差益	—	28
特別利益合計	48	29
特別損失		
固定資産除却損	※2 100	※2 32
投資有価証券評価損	45	3
関係会社出資金評価損	—	※3 454
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	—	※4 108
災害による損失	—	※5 342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
その他	0	40
特別損失合計	147	1,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	520	△369
法人税、住民税及び事業税	237	236
法人税等調整額	47	△99
法人税等合計	284	137
当期純利益又は当期純損失(△)	236	△506

営業原価明細書

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)		金額 (百万円)	比率 (%)	
I 外注費			58,641	69.4		59,117	69.8
II 労務費			4,120	4.9		4,119	4.8
III 経費							
減価償却費		801			931		
賃借料		6,423			6,128		
その他		7,173	14,398	17.1	7,050	14,110	16.7
IV 商品売上原価			7,305	8.6		7,353	8.7
			84,466	100.0		84,700	100.0

(ロ)倉庫事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)		金額 (百万円)	比率 (%)	
I 外注費			8,160	41.6		8,751	43.5
II 労務費			1,883	9.6		1,950	9.7
III 経費							
減価償却費		488			590		
賃借料		4,772			4,588		
その他		4,308	9,569	48.8	4,244	9,423	46.8
			19,613	100.0		20,124	100.0

(ハ)運送事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)		金額 (百万円)	比率 (%)	
I 外注費			50,479	88.0		50,364	88.4
II 労務費			2,158	3.8		2,063	3.6
III 経費							
減価償却費		293			315		
賃借料		1,634			1,527		
その他		2,763	4,691	8.2	2,728	4,571	8.0
			57,329	100.0		56,999	100.0

(二)その他の事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 外注費			1	0.0	1	0.0	
II 労務費			78	1.1	105	1.4	
III 経費							
減価償却費		19		26			
賃借料		15		12			
その他		101	137	1.8	76	115	1.5
IV 商品売上原価			7,305	97.1	7,353	97.1	
			7,522	100.0	7,576	100.0	

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	187	187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	3	2
別途積立金		
前期末残高	12,587	12,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,587	12,587
繰越利益剰余金		
前期末残高	314	350
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	236	△506
特別償却準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	35	△708
当期末残高	350	△358
利益剰余金合計		
前期末残高	13,095	13,128
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	236	△506
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	33	△709
当期末残高	13,128	12,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	21,356	21,389
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	236	△506
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	33	△709
当期末残高	21,389	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△1
当期変動額合計	△21	△1
当期末残高	25	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△1
当期変動額合計	△21	△1
当期末残高	25	24
純資産合計		
前期末残高	21,403	21,415
当期変動額		
剰余金の配当	△202	△202
当期純利益	236	△506
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△1
当期変動額合計	11	△711
当期末残高	21,415	20,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 前事業年度に同じであります。
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	前事業年度に同じであります。
	によっております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法に基づく原価法によって	前事業年度に同じであります。
	しております。	
	時価法によっております。	前事業年度に同じであります。
2. デリバティブの評価基準および評価方法		
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(評価基準)	(評価基準)
	商品は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。	前事業年度に同じであります。
	(評価方法)	(評価方法)
	商品は移動平均法によっております。	前事業年度に同じであります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
	平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産	平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
	平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。	平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。
	平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産	平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
	建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。	建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 3～50年	建物 2～50年
	機械及び装置 2～12年	機械及び装置 2～12年
	その他 2～50年	その他 2～50年
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
	定額法によっております。	前事業年度に同じであります。
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）	
	については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 前事業年度と同じであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 前事業年度と同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 前事業年度と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	前事業年度に同じであります。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純損失が151百万円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)																																									
<p>※1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>未払運賃</td> <td>2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金	407百万円	売掛金	33百万円	敷金及び保証金	315百万円	営業未払金	922百万円	未払運賃	2,131百万円	未払金	273百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>未払運賃</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>274百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金	545百万円	売掛金	465百万円	敷金及び保証金	307百万円	営業未払金	925百万円	未払運賃	2,158百万円	未払金	274百万円																
営業未収入金	407百万円																																										
売掛金	33百万円																																										
敷金及び保証金	315百万円																																										
営業未払金	922百万円																																										
未払運賃	2,131百万円																																										
未払金	273百万円																																										
営業未収入金	545百万円																																										
売掛金	465百万円																																										
敷金及び保証金	307百万円																																										
営業未払金	925百万円																																										
未払運賃	2,158百万円																																										
未払金	274百万円																																										
<p>※2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>520</td> <td>長期借入金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>953</td> <td>計</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	432	1年内返済予定の長期借入金	340	建物	520	長期借入金	1,190	計	953	計	1,530	<p>※2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>489</td> <td>長期借入金</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921</td> <td>計</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	432	1年内返済予定の長期借入金	660	建物	489	長期借入金	530	計	921	計	1,190
担保に供されている資産		対応する債務																																									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																								
土地	432	1年内返済予定の長期借入金	340																																								
建物	520	長期借入金	1,190																																								
計	953	計	1,530																																								
担保に供されている資産		対応する債務																																									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																								
土地	432	1年内返済予定の長期借入金	660																																								
建物	489	長期借入金	530																																								
計	921	計	1,190																																								
<p>3. 偶発債務 再保証 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、151百万円(11百万人民元)の再保証を行っております。</p>		<p>3. 偶発債務 債務保証 (1) 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に対し、134百万円(10百万人民元)の債務保証を行っております。 (2) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 AQロジスティクス株式会社 498百万円</p>																																									
<p>※4. 売上債権の流動化 当事業年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 500百万円</p>		<p>※4. 売上債権の流動化 当事業年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円</p>																																									
<p>5. 貸出コミットメント契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>		<p>5. 貸出コミットメント契約(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>																																									
<p>※6. 貸出コミットメント契約(貸手側) キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,800百万円 貸出実行残高 2,791百万円 差引額 9,008百万円</p>		<p>※6. 貸出コミットメント契約(貸手側) キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000百万円 貸出実行残高 2,273百万円 差引額 8,726百万円</p>																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">14,021百万円</td> </tr> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">30,553百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	営業収益	14,021百万円	営業原価	30,553百万円	受取利息及び配当金	89百万円	受取賃貸料	40百万円	建物	66百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	25百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	計	100百万円	<p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">16,548百万円</td> </tr> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">29,949百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社出資金評価損は、上海丘寿儲運有限公司に対する出資金の減損処理によるものであります。</p> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>営業所</td> <td>建物等</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（ブロック別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。当事業年度において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>※5. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	営業収益	16,548百万円	営業原価	29,949百万円	受取利息及び配当金	95百万円	受取賃貸料	40百万円	建物	22百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108	原状回復費用	97百万円	営業休止期間中の固定費等	96百万円	固定資産の滅失等	30百万円	見舞金・復旧支援費用	117百万円	合 計	342百万円
営業収益	14,021百万円																																																										
営業原価	30,553百万円																																																										
受取利息及び配当金	89百万円																																																										
受取賃貸料	40百万円																																																										
建物	66百万円																																																										
構築物	4百万円																																																										
機械及び装置	25百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品等	4百万円																																																										
計	100百万円																																																										
営業収益	16,548百万円																																																										
営業原価	29,949百万円																																																										
受取利息及び配当金	95百万円																																																										
受取賃貸料	40百万円																																																										
建物	22百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
機械及び装置	7百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品等	2百万円																																																										
計	32百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108																																																								
原状回復費用	97百万円																																																										
営業休止期間中の固定費等	96百万円																																																										
固定資産の滅失等	30百万円																																																										
見舞金・復旧支援費用	117百万円																																																										
合 計	342百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,347	30	—	8,377
合計	8,347	30	—	8,377

(注)普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,377	120	—	8,497
合計	8,377	120	—	8,497

(注)普通株式の自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,690.33円	1,634.19円
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失(△)金額	18.63円	△40.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注)1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益または当期純損失(△)(百万 円)	236	△506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失(△)(百万円)	236	△506
期中平均株式数(株)	12,669,539	12,669,449

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

当社は、平成22年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社キューソーエルプランを平成22年12月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社キューソーエルプランを吸収合併し、経営資源の共有・経営の迅速化・管理コストの効率化を図り、事業基盤の強化をめざすものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年10月28日

合併契約締結 平成22年10月28日

合併期日(効力発生日) 平成22年12月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社キューソーエルプランにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社キューソーエルプランは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併する相手会社の概要(平成22年11月期)

(1) 名称 株式会社キューソーエルプラン

(2) 主要事業内容 荷役請負業

(3) 従業員数 10名

(4) 資本金 30百万円

(5) 純資産 104百万円

(6) 総資産 1,218百万円

(7) 売上高 10,002百万円

(8) 当期純利益 6百万円

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

6. 事業別営業収益

(単位：百万円)

部門	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
倉庫事業収益	9,350	10.8	9,835	11.3
冷蔵庫事業収益	10,211	11.8	9,994	11.4
一般配送事業収益	17,383	20.0	17,566	20.1
冷凍配送事業収益	20,079	23.1	20,083	23.0
テイス・スルー事業収益	22,210	25.6	22,247	25.5
関連事業収益	7,590	8.7	7,637	8.7
合計	86,826	100.0	87,364	100.0

7. その他

(1) 役員の異動（平成24年2月21日付）

①代表者の異動

- ・退任予定代表取締役

	やぎ ひろし
代表取締役会長	八木 博

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③役員の昇格および降格

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。